



誰もが住んでみたい村に  
農業農村整備

みどり  
**水土里ネットおきなわ**

**発行所**

沖縄県土地改良事業団体連合会  
南風原町字本部453番地3  
(土地改良会館内)  
TEL(098)888-4511  
発行人 増村光広  
印刷 サン印刷



来間大橋(農道橋として整備され地域の農業振興に大きく貢献している)



農地・水保全共同活動作業風景(久米島町)

みどり しゅれい  
水土里豊かな守禮の邦  
美らさん真心 わ  
おきなわ



第35回  
**沖縄大会**

**全国土地改良大会  
沖縄大会**

平成24年 **11月21日** 水  
奥武山総合運動場・武道館アリーナ棟

## CONTENTS

- 「水土里ネットおきなわ 第47回通常総会」を開催 …… 2~3
- 第47回通常総会決議を要請 …… 4
- 沖縄県農業集落排水事業推進協議会総会を開催 …… 4
- 平成24年度 沖縄県農地・水・環境保全推進協議会  
総会を開催 …… 5
- 水土里情報システムが運用開始 …… 5
- 書評「公共事業が日本を救う」 …… 5
- 人事異動 …… 6
- 職員配置図 …… 7

## 「水土里ネットおきなわ 第47回通常総会」を開催 ～土地改良功労者を表彰～

### 第47回通常総会 おきなわ (沖縄県土地改良事業団体連合会)



土地改良区、市町村等会員の出席のもと、来賓として馬場一洋沖縄総合事務局農林水産部長、比嘉俊昭沖縄県農林水産部長のほか国、県の関係者の方々の御臨席を賜り、平成24年3月16日(金)南風原町の土地改良会館4階大会議室において「第47回通常総会」が開催されました。総会においては、最初に東肇副会長の開会の挨拶の後、主催者を代表して古謝景春会長(南城市長)から次のような挨拶がありました。

平成24年度は、本県の新たな基本計画である「沖縄21世紀ビジョン」のスタートする年であり、県の同計画に基づく諸施策の推進に積極的に協力し、農業農村整備事業の発展のため、これまで以上に取り組んでいきたいと思っております。

又、平成24年11月には、第35回全国土地改良大会を復帰40周年の節目にあたる本県において開催することが決定しております。全国より約3,000名の農業農村整備関係者が本県に集い、我が国の農業農村についての認識を共有し、併せて、本県の農業農村整備についても広く知ってもらいたいチャンスだと思っております。

私ども水土里ネットおきなわに於いては、大会開催に向けて鋭意準備を進めているところでございますが、国や県を始め、会員であります市町村や土地改良区の皆様のお力もお借りし、成功裏に進めることができますようご協力をお願い申し上げます。

その後、功労者表彰に移り、個人の部で専務理事として当会の運営に貢献した西島本賢氏に感謝状が贈られ、続いて地域の農業振興に貢献した竹富町土地改良区の砂川英子氏と長浜川土地改良区の比嘉邦夫氏に表彰状が贈られました。又、当会の4名の職員が永年勤続表彰をされました。

引き続き、来賓として沖縄総合事務局農林水産部部長馬場一洋氏、そして沖縄県農林水産部部長比嘉俊昭氏が祝辞を述べました。

祝電披露の後、議長に久米島町南部土地改良区の吉田政也氏を議長に選任して議事に入り、議案審議では第1号議案から第9号議案まで慎重に審議が行われ、全議案が原案どおり可決されました。

その中で第9号議案では、理事11名、監事2名が選任されて新年度に向けた新たな体制が構築されました。最後に要望事項に対する決議を万雷の拍手で採決して全日程を終了しました。

## 土地改良功労者表彰

### 1. 団体の部

該当なし

### 2. 個人の部

(1) 感謝状

西島本 賢 (元専務理事)

(2) 表彰状

砂川 英子 (竹富町土地改良区)

比嘉 邦男 (長浜川土地改良区)

(3) 永年勤続の部

兼城 浩之 (宮古支所)

金城 政幸 (宮古支所)

大城 清和 (宮古支所)

池間 直志 (宮古支所)

## 役員名簿

平成24年4月1日現在

役職	氏名	他の役職
会長	古謝 景春	南城市長
副会長	東 肇	宜野座村長
副会長	仲間 克	宮古土地改良区理事長
専務理事	増村 光広	県農林水産部参事
理事	志喜屋 文康	恩納村長
〃	大城 勝正	伊江村長
〃	新垣 昇	長浜川土地改良区理事長
〃	仲田 建匠	南大東村長
〃	金城 秀雄	具志頭土地改良区理事長
〃	中山 義隆	石垣市長
〃	知念 武	県農林水産部長
代表監事	屋良 文雄	本部町長
幹事	玉城 信栄	糸満市米須土地改良区理事長

### 決議

本県の農業を取り巻く環境は、国際化の進展に加え、政府がTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加の意向を表明したことや、担い手の高齢化等、厳しい状況にある。

加えて、本県の農業・農村を取り巻く環境は、台風・干ばつ等厳しい自然条件や離島性、市場遠隔性等の制約条件があることから、極めて厳しい状況にあり、地域特性を生かした豊かな農業農村を築くため、農業及び生活基盤の整備が必要不可欠である。

本年は、沖縄21世紀ビジョンの実現に向けた新たな基本計画がスタートする年である。県においては、同計画に基づき農林水産業の振興を図るため、「亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興」を基本施策とし、「亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」や「フロンティア型農林水産業の振興」等の施策を展開するとしており、我々はその具体化に大いに期待している。

農業・農村は、国の大本であり、日本の豊かな国土や自然環境も、農業・農村が健全であって初めて維持されるものである。食を巡る国際情勢も踏まえつつ、このような重大な使命と期待を担う農業・農村を維持するため、左記事項が確実に実現されることを、国ならびに県当局に強く要請する。

### 記

一、環太平洋経済連携協定（TPP）の交渉参加は農業農村に及ぼす影響が懸念される為、交渉に参加しないよう求める

一、沖縄振興交付金を活用した農業農村整備事業の推進

一、亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備、フロンティア型農林水産業の振興

一、農村協働力を活かした地域資源の維持や農村環境の保全と質的な向上を図るため「農地・水保全共同活動支援」等のソフト対策の継続・拡充

一、国営事業を着実に推進するとともに、農業水利施設の長寿命化に向けた計画的な更新と適正な保全管理を推進するなど、国の責務の遂行

右決議する。

平成二十四年三月十六日

沖縄県土地改良事業団対連合会 第四十七回通常総会

## 第47回通常総会決議を要請

第47回通常総会において決議された「沖縄21世紀ビジョンの実現に向けた農林水産業の振興を図るため農業農村整備事業予算の確保を求める要請」を、平成24年5月21日に国、県に対して行いました。

本要請については、わが国の農業農村を取り巻く厳しい環境は、沖縄県も例外ではなく、その状況をさらに悪化させることになる環太平洋経済連携協定(TPP)への不参加を求めること。又、本年度からスタートした「沖縄振興交付金」を活用した農業農村整備事業の推進など、5項目の決議内容を樋谷沖繩総合事務局長と仲井眞知事に対して直接要請を行いました。



古謝会長から樋谷沖繩総合事務局長へ決議要請書を提出



古謝会長から仲井眞知事へ決議要請書を提出



仲井眞知事へ決議要請文の説明



要請を終えて仲井眞知事を囲んだ理事、役員の方皆さん

## 沖縄県農業集落排水事業推進協議会第20回通常総会を開催

「沖縄県農業集落排水事業推進協議会第20回通常総会」が、18会員(19会員中)の出席のもと、来賓として沖繩総合事務局の實井正樹土地改良課長、沖縄県農林水産部の仲村勝農村整備課長の臨席を賜り、平成24年6月25日(月)に水土里ネットおきなわ4階大会議室において開催されました。

総会に於いては、規約に基づき儀武剛会長(金武町長)を議長に選任して議事に入り、第1号議案から第4号議案まで慎重に審議され、全議案が原案どおり可決されました。

議案審議のあと、県協議会が加盟する全国農業集落排水事業推進協議会の本年度の総会(8月に開催)において儀武会長が会長に就任すること、平成25年度に沖縄県で全国研修会を開催することが報告されました。

### 農業集落排水事業推進協 第20回 通常総会



儀武会長の挨拶



議案審議風景



事務局の議案説明風景

## 平成24年度 沖縄県農地・水・環境保全推進協議会通常総会を開催

平成24年5月23日午後2時より沖縄県土地改良事業団体連合会4階大会議室において平成24年度沖縄県農地・水・環境保全推進協議会通常総会が29名(29名中)の出席のもと開催されました。

総会においては、議長に南城市田園整備課長の伊集 稔氏を議長に選任して議事に入り、議案審議では第1号議案から第5号議案まで慎重に審議が行われ、全議案が原案どおり可決されました。



議案審議風景



総会会場風景



議案説明風景

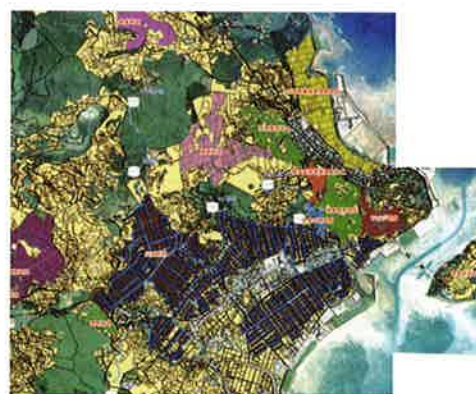
## 水土里情報システムが運用開始

本会が事業主体となり、5年間(H18~H22)の期間をかけて構築した水土里情報システムが、平成23年度から本格運用を開始しております。本システムについては、これまで県内の21の国、県、市町村、土地改良区等の農業関係団体が利活用して、その業務の効率化に大きく貢献しております。

水土里ネットおきなわに於いては、本システムが県内で唯一、全農業地域の地図情報を網羅し、GISの特性(地図と属性情報のリンク、情報のデータベース化、情報の検索が容易等)を備えたものであることから、農業振興には欠かせない農地情報の共有化に最も適したツールであると捉えております。

このことから、本会では、このシステムを県内各地域に普及させ、情報の共有化を促進するため利活用団体のさらなる拡充を図る取り組みを行っております。

本システムに興味がある方は、本会の換地・水土里推進課にお問い合わせ下さい。



久米島町仲里中部地区  
(航空写真+地積+農振農用地+  
事業完了区+水利施設)

作者は、土木計画学、交通工学、公共政策のための心理学等を専門とし、京都大学大学院で都市社会工学の教鞭を執っている気鋭の教授である。

本書は、「公共事業・不要論」が蔓延する中、都市計画・橋梁・港湾・ダム・道路・地震防災対策といった公共事業の各分野ごとに、客観的な事実データを使って、その効果と必要性を論破している。公共事業を悪者にする本は多々あるが、公共事業必要論を面と向かって一般に論じた数少ない良書であり、公共事業に携わるものに対しての応援メッセージのように読める。

しかし、愁眉は、公共事業政策論にとどまらずマクロ経済政策論まで言及しているところである。曰く、「公共事業こそが日本経済を救う」というのである。また、関西人の「性善」であろうか、ところどころに笑いを散りばめ、決して読み辛い本になっていないところがすばらしい。

実は、この本は昨年の東北大地震の前に発刊されたものであったが、同氏は震災後に「列島強靱化論(日本復活5ヶ年計画)」(文春新書(定価760円+税))を緊急出版している。

ここでも、「公共事業こそが日本復活に欠かせない」という信念に揺るぎはないが、被災した農村地域が復興に専念できるようにTTP不参加を提言するとともに、「国土をより強靱なものにするために、より具体的な施策として「列島強靱化八策」を提案しているの興味深い。

これまでの公共施設は、被災防止の立場からは丸太の棒のような頑強なものが良しとされてきたが、今後は柳の木のような「しなやか」さも必要である。強くしなやかなもの、それが「強靱」であろう。

増村専務理事の  
おすすめ



左上:「公共事業が日本を救う」  
藤井 聡 著  
文春新書(定価830円+税)

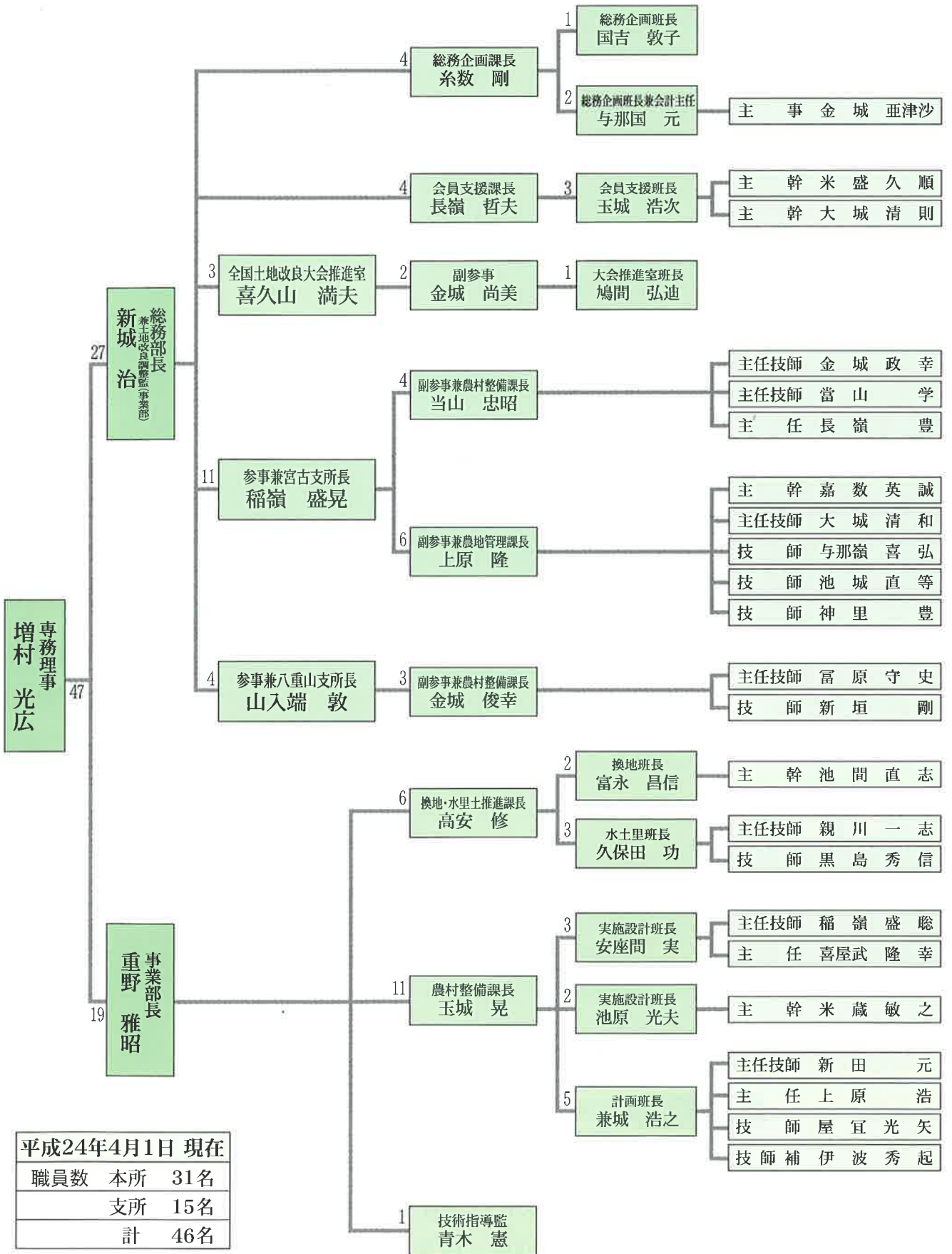


右下:「列島強靱化論」  
藤井 聡 著  
文春新書(定価760円+税)

## 人事異動

新所属・職名	転入	
	氏名	旧所属・職名
<b>(総務部)</b>		
専務理事	増村 光 広	沖縄県農林水産部参事
総務部長兼土地改良調整監	新城 治	事業部長
総務部総務企画課長	糸数 剛	事業部農村整備課班長
総務部総務企画課班長	国吉 敦子	総務部総務企画課主幹兼会計主任
総務部総務企画課班長兼会計主任	与那国 元	総務部総務企画課主任技師
総務部会員支援課長	長嶺 哲夫	全国土地改良大会推進室班長
総務部会員支援課班長	玉城 浩次	総務部会員支援課主幹
総務部会員支援課主幹	大城 清則	事業部農村整備課主任技師
<b>(大会推進室)</b>		
全国土地改良大会推進室長	喜久山 満夫	全国土地改良大会推進室事務局長
全国土地改良大会推進室副参事	金城 尚美	総務部総務企画課班長
全国土地改良大会推進室班長	鳩間 弘迪	総務部会員支援課班長
<b>(事業部)</b>		
事業部長	重野 雅昭	総務部次長兼総務企画課長
事業部農村整備課班長	兼城 浩之	宮古支所農村整備課長
事業部農村整備課班長	安座間 実	八重山支所農村整備課長
事業部農村整備課主任技師	稲嶺 盛聡	事業部農村整備課主任
事業部農村整備課主任	上原 浩	八重山支所農村整備課技師
事業部農村整備課主任	喜屋武 隆幸	宮古支所農村整備課技師
事業部農村整備課技師	屋宜 光矢	宮古支所農村整備課技師
事業部換地・水土里推進課長	高安 修	総務部会員支援課班長
事業部換地・水土里推進課班長	富永 昌信	総務部会員支援課主幹
事業部換地・水土里推進課班長	久保田 功	総務部会員支援課主任技師
事業部換地・水土里推進課主幹	池間 直志	宮古支所農地管理課主任技師
事業部換地・水土里推進課主任技師	親川 一志	事業部農村整備課主任
事業部換地・水土里推進課技師	黒島 秀信	新規採用
<b>(宮古支所)</b>		
参事兼宮古支所長	稲嶺 盛晃	宮古支所長
宮古支所副参事兼農村整備課長	当山 忠昭	事業部農村整備課班長
宮古支所農村整備課主任	長嶺 豊	事業部農村整備課技師
宮古支所農村整備課主任技師	當山 学	新規採用
宮古支所副参事兼農地管理課長	上原 隆	宮古支所農地管理課長
宮古支所農地管理課主任技師	大城 清和	宮古支所農地管理課主任
宮古支所農地管理課技師	神里 豊	新規採用
宮古支所農地管理課技師	池城 直等	新規採用
<b>(八重山支所)</b>		
参事兼八重山支所長	山入端 敦	八重山支所長
八重山支所副参事兼農村整備課長	金城 俊幸	事業部農村整備課班長
八重山支所農村整備課主任技師	富原 守史	事業部農村整備課主任
<b>県へ復職</b>		
退職	知念 武	専務理事
退職	豊見城 良一	総務部長
退職	田場 由光	総務部会員支援課長
退職	比嘉 正邦	事業部農村整備課班長
退職	大城 盛三	宮古支所農地管理課主幹
退職	内原 用美	事業部農村整備課主幹

# 沖縄県土地改良事業団体連合会 職員配置図



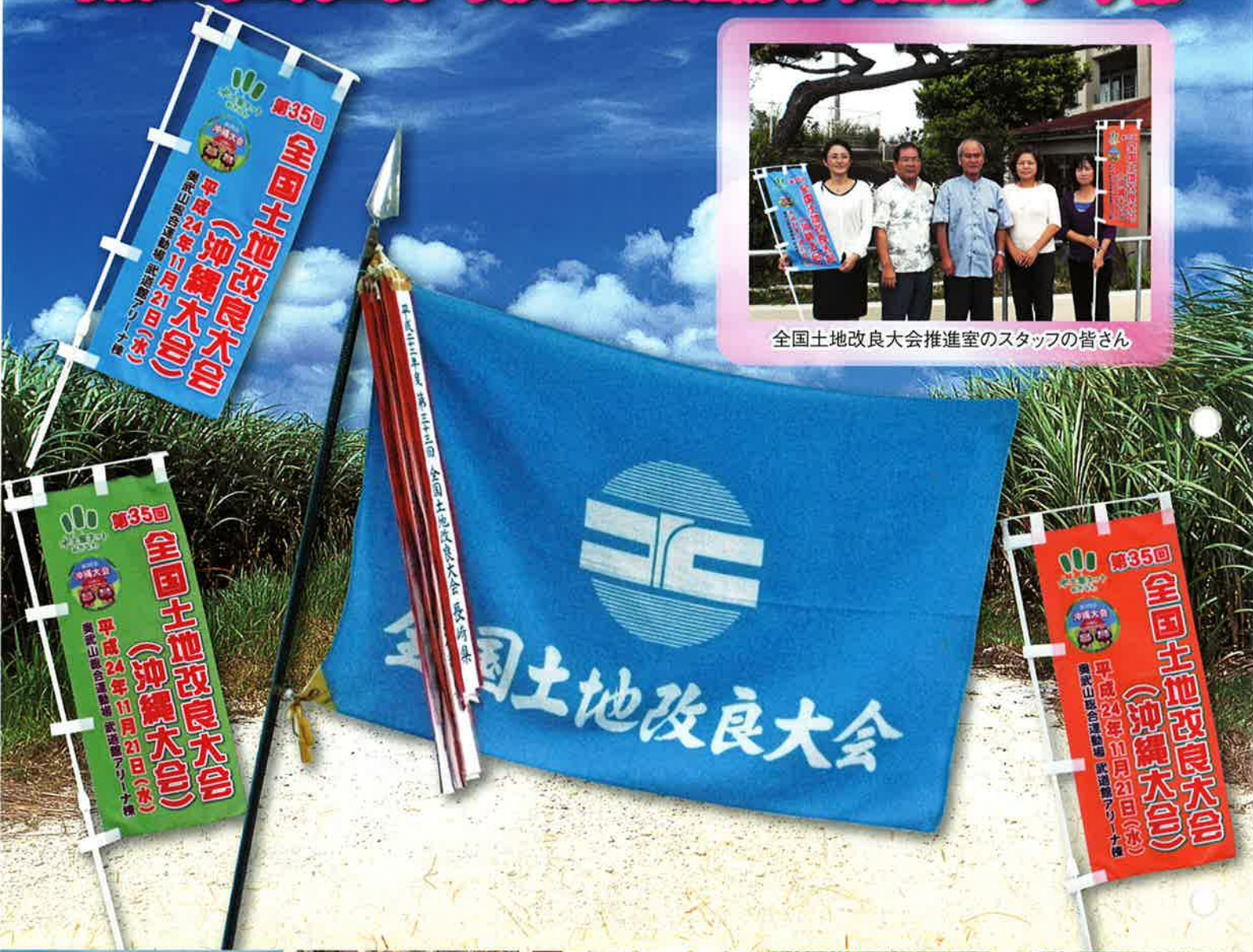
平成24年4月1日 現在		
職員数	本所	31名
	支所	15名
	計	46名

# 全国土地改良大会(沖縄大会)開催

平成24年11月21日 奥武山総合運動場・武道館アリーナ棟



全国土地改良大会推進室のスタッフの皆さん



パイナップル畑



パイナップル



マンゴー栽培



ゴーヤー栽培



パイナップル栽培

## 沖縄県土地改良事業団体連合会

本所

〒901-1112 南風原町字本部453番地3  
TEL 098-888-4511 FAX 098-835-6070

宮古支所

〒906-0012 宮古島市平良字西里1440-1  
TEL 0980-72-8697 FAX 0980-74-2111

八重山支所

〒907-0004 石垣市字登野城1263-1  
TEL 0980-82-6070 FAX 0980-84-1089